



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成26年5月12日

上場会社名 シュッピン株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3179 U R L <http://www.syuppin.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鈴木 慶
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 奥田 留美 T E L 03 (3342) 2944
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月25日 配当支払開始予定日 平成26年6月26日¹⁾
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の業績（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	15,603	25.2	701	80.0	689	88.4	390	68.3
25年3月期	12,462	23.7	389	84.0	365	88.8	231	208.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
26年3月期	円 銭 65.79	円 銭 —	% 24.9	% 17.8	% 4.5
25年3月期	円 銭 44.22	円 銭 —	% 20.5	% 11.6	% 3.1

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 一百万円 25年3月期 一百万円

(注) 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益については、25年3月期は潜在株式は存在するものの希薄化効果を有しないため、また、26年3月期は平成26年1月をもって権利行使期間が終了したことに伴いストック・オプションが消滅し、潜在株式が存在しなくなつたため記載しておりません。

(2) 財政狀態

(二) 財政状態	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
26年3月期	百万円 4,263	百万円 1,766	% 41.4	円 錢 295.16
25年3月期	3,487	1,371	39.3	232.75

(参考) 自己資本 26年3月期 1,766百万円 25年3月期 1,371百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
26年3月期	百万円 79	百万円 △225	百万円 16	百万円 441
25年3月期	85	△129	234	571

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
25年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
	—	—	—	7.00	7.00	41	15.8	3.6
26年3月期	—	—	—	10.00	10.00	59	15.2	3.8
27年3月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00		12.0	

3. 平成27年3月期の業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
第2四半期（累計）	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	8,342	17.4	346	14.8	334	14.1	215	20.8	36.00
通期	17,828	14.3	800	14.1	777	12.8	499	28.0	83.37

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年3月期	5, 985, 200株	25年3月期	5, 892, 500株
② 期末自己株式数	26年3月期	一株	25年3月期	一株
③ 期中平均株式数	26年3月期	5, 928, 007株	25年3月期	5, 240, 144株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
3. 財務諸表	8
(1) 貸借対照表	8
(2) 損益計算書	10
(3) 株主資本等変動計算書	11
(4) キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(持分法損益等)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当事業年度におけるわが国経済は、新政権による経済対策等の効果から円安、株高に転じたことにより景況感は回復基調が続き、個人消費においては雇用・所得環境の改善等を背景にした消費意欲の高まりに消費税率引き上げ前の駆け込み需要が加わったことで底堅く推移しました。

当社がおかれていますEマース市場につきましては、インターネットの普及や社会基盤の構築化が進み、インターネット経由で商品やサービスを購入するEC消費はあらゆる世代に浸透し、経済産業省の公表による国内消費者向けECの市場規模は2012年で9.5兆円となり、直近5年では8割増の拡大となっております。また、中古品の取引も一般化し、その市場規模は1.2兆円と推定されており、同時にネットオークションなどのインターネットによる取引も一般化してきました。EC市場においては利用者の消費意欲も高まっておりますが、その一方で取引の際ににおける決済や商品などを巡るトラブルも顕在化してきております。

このような経営環境のもと、当社は「お客様に『価値ある大切な中古品』を安心・安全にお取引できるマーケットを創出すること」を方針として、インターネットにおける中古品取引を可能とする仕組みをいち早く構築し、事業展開を推進して参りました。

更に当事業年度においては、大きな社会的時流であるショールーミング化を一層加速させることを目標として事業に注力いたしました。

その具体的な施策として、①スマートフォン対応サイトの開設による買取販売チャネルの追加、②買取の際に指定商品を減額せずに定額で買取ることで顧客にとって煩わしい金額交渉をなくした仕組み「ワンプライス買取」を開始、③物流会社との提携により、顧客が「査定無し」（ワンプライス買取）、「手間無し」（スムーズ買取）で商品の売却が出来るようにし、EC買取時の顧客の負荷を軽減する「スムーズ買取」を開始、④ECサイト上でカメラの仕様、状態、付加機能における複合的な条件設定を可能とした検索機能（スペック検索）と初心者にもわかりやすいようにカテゴリ毎に設定されたイメージ画像と簡潔な条件の選択による検索機能（イメージ検索）により、すべての顧客がより便利に商品を選ぶことができる「こだわり検索」をカメラ専門サイトMapCameraで先行し導入しました。またインターネットを主軸とすることによる有利性を活かすことで高値買取を実現し、且つ高い利便性と安心・安全を担保することで顧客のメリットを高めて買取販売を伸長させました。これらに合わせて良質で豊富な品揃えを維持したことなどによりEC売上が大きく増加したことで全体を押し上げた結果、売上高は15,603,908千円（前年同期比25.2%増）となりました。

販売費及び一般管理費では、売上増加に連動した各種利用手数料、販売・買取促進施策に係る販売費、今後のEC事業拡大のためのシステム増強に係る費用等の増加がある一方で、EC事業に注力することで人件費及びその他諸経費を抑制することができ、販管費率は前年同期に比べ1.4ポイント低下し、2,225,276千円（同13.5%増）となりました。

利益面におきましては、営業利益701,448千円（同80.0%増）、経常利益は689,292千円（同88.4%増）となり、当期純利益は特別損失として事務所移転にともなう固定資産除却損、不採算事業の減損損失等を計上したことにより390,006千円（同68.3%増）となりました。

事業別の業績につきましては以下のとおりであります。

(カメラ事業)

買取では顧客利便性の高い「ワンプライス買取」、「スムーズ買取」の開始により中古買取量が増加したことと、体制面では買取から商品化までの作業効率改善に取り組んだ結果、ECサイトでの商品掲載数を大幅に増加させることができました。また「こだわり検索」を導入したことで、新品中古あわせた豊富な品揃えの中から顧客のニーズに合わせたきめ細かな商品検索を可能とし、より快適な買い物が出来るように改善策を推し進めました。ECサイト上では、カメラにまつわる様々な情報を掲載したページ「MAP TIMES」のリニューアル、写真の魅力を発信するフォトレビューサイト「Kasyapa」の運営、顧客による商品レビュー「コミュレビ」などで情報発信を推進し、またfacebookを利用して自慢のカメラを紹介する「自機自賛」、Leica好きが集う「L_style」、買取情報を発信する「Ur Camera」などのソーシャルメディアと親和性の高いコンテンツを充実させることでサイト訪問者の増加を図りました。これらの様々な施策により、売上高は11,333,205千円（前年同期比23.5%増）、セグメント利益は986,334千円（同36.9%増）となりました。

(時計事業)

各種人気ブランドや売れ筋を中心に幅広い価格の商品を仕入れ、専門スタッフによる徹底した検査で中古品も安心の品質を維持しつつ、E Cサイト上ではこれら商品を適正な価格と詳細な商品情報をあわせて毎日掲載しました。買取時には「ワンプライス買取」を開始することで、顧客が判り易い買取金額で、煩わしい金額交渉もなく、スムーズな取引を可能としています。販売時には利便性を高めるための各種支払方法の用意、最短即日を可能とする迅速な商品発送、大切なお品のための安心の補償修理体制など、顧客に対するサービスの拡充に努めることで顧客満足の最大化を図り、あわせて従業員の社内育成によるセールス力の向上により、売上高は3,640,747千円（前年同期比28.3%）、セグメント利益は172,962千円（同107.5%増）となりました。

(筆記具事業)

事業開始5周年の特別企画等の様々な施策、記念限定品や当社オリジナル商品などを豊富に取り揃えた個性ある魅力的なサイト作り、商品掲載においては万年筆の商品状態、仕様の他に専門スタッフによるコメントの記載を充実させ、専門店として詳細且つ豊富な情報提供に努めることで集客力の向上に努めました。また、「ワンプライス買取」のサービス開始と複数買取時の買取額アップやE C買取限定での買取額のアップなどの買取施策をあわせて実行することで品揃えの充実を図り、売上高は309,559千円（前年同期比38.8%増）、セグメント利益は15,465千円（前年同期は804千円の利益）となりました。

(自転車事業)

2013年7月に屋号を変更し、ブランドを刷新するとともに店舗をリニューアルオープンする一方で、商品開拓により顧客の求める新規取扱ブランドを増やすこと、また、自転車関連商品の中で重要なパーツであるホイールについては競合他店を凌ぎNo 1の品揃えとなるよう、より専門店としての訴求を行ってきたことで、売上高は320,395千円（前年同期比42.6%増）となりましたが、営業コストを補うまでには至らず、セグメント損失は23,728千円（前年同期は27,518千円の損失）となりました。

[販売チャネル別売上高の状況]

販売チャネル	売上高	構成比	前年同期比
E C	8,224,353千円	52.7%	131.8%
店舗	7,379,554千円	47.3%	118.6%
合計	15,603,908千円	100.0%	125.2%

(2) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、政府の経済対策による緩やかな持ち直し傾向が続くと予想されますが、消費税増税後の個人消費への影響等、先行き不透明な状況が予想されます。

このような経営環境のもと、当社はこれまで同様に「価値ある財庫」を安心・安全に顧客へ提供するために、販売・買取における新サービスの導入、専門性の高さを活かした情報発信と商品提案、ネット媒体等を利用した積極的な当社認知度の向上とE Cサイト新規会員の獲得強化を推進して参ります。また、E C企業としての優位性を活かして経費効率を更に高めることで、売上拡大と販管費率の低減により、安定した利益の確保に努めます。

次期の業績見通しにつきましては、売上高17,828百万円（前年同期比14.3%増）、営業利益800百万円（同14.1%増）、経常利益777百万円（同12.8%増）、当期純利益499百万円（同28.0%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末の資産につきましては、総資産は4,263,308千円となり、前事業年度末と比較し775,650千円の増加となりました。

流動資産は3,475,295千円となり、前事業年度末と比較して522,338千円の増加となりました。これは主として現金及び預金が130,057千円減少したこと、売掛金が205,055千円増加したこと、商品が428,071千円増加したことによるものであります。

固定資産は787,379千円となり、前事業年度末と比較して253,907千円の増加となりました。これは主として無形固定資産が89,695千円増加したこと、及び差入敷金保証金が156,887千円増加したことによるものであります。

負債につきましては、2,496,720千円となり、前事業年度末と比較して380,541千円の増加となりました。

流動負債は1,906,970千円となり、前事業年度末と比較して411,495千円の増加となりました。これは主として、買掛金が216,459千円増加したこと、未払法人税等が77,947千円増加したこと、未払金が50,768千円増加したこと、及び1年内返済予定の長期借入金が64,688千円増加したことによるものであります。

固定負債は589,749千円となり、前事業年度末と比較して30,953千円の減少となりました。これは主として社債が20,000千円減少したこと、長期借入金が8,058千円減少したことによるものであります。

純資産につきましては、1,766,588千円となり前事業年度末と比較して395,108千円の増加となりました。これは資本金及び資本準備金がそれぞれ23,175千円増加したこと、利益剰余金が348,758千円増加したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物は、441,688千円となり、前事業年度と比較して130,057千円の減少となりました。

各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られたキャッシュ・フローは、79,152千円（前年同期比7.4%減）となりました。これは、主として税引前当期純利益630,743千円、売上債権の増加額205,055千円、たな卸資産の増加額428,071千円、仕入債務の増加額216,459千円、減価償却費65,459千円、法人税等の支払額199,912千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用されたキャッシュ・フローは、225,941千円（前年同期比74.3%増）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出39,105千円、無形固定資産の取得による支出111,051千円、差入保証金の差入による支出72,926千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって得られたキャッシュ・フローは、16,732千円（前年同期比92.9%減）となりました。これは、長期借入れによる収入550,000千円、長期借入の返済による支出493,370千円、社債の償還による支出45,000千円、株式の発行による収入46,350千円、配当金の支払額41,247千円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率 (%)	31.8	39.3	41.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	—	73.5	174.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	6.7	14.3	15.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ	11.1	21.2	41.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
4. 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。
5. 時価ベースの自己資本比率は、平成24年3月期は当社株式は非上場であり、時価の把握が困難なことから記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主各位に対する利益還元を経営の重要な課題の一つとして認識しております。配当につきましては、当期・中長期の業績見通し、将来の事業展開を勘案し、安定継続配当を行うこととしており、内部留保につきましては、当社の競争力の維持・強化による将来の収益力向上を図るための設備投資及び効率的な体制整備に有効に活用する方針であります。

なお、当期の剰余金の配当につきましては、安定的かつ継続的な配当を基本にしつつ、業績及び財政状態を総合的に勘案した結果、1株当たり10円といたしました。また、次期の剰余金の配当につきましては1株当たり10円を予定しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社はインターネットを活用した「価値ある中古品」取引の拡大、顧客の利便性向上を企図しております。Eコマース（インターネット取引）における中古売買では「安心、安全な取引」こそが顧客の求める最も重要なことであるとの考え方の下、商材確保に向けた最大限の資源を投入し、最良のコンディションで価値ある中古品を充実した質と量の「財庫」で品揃えしております。そして、その豊富な品揃えを中心とした情報はタイムリーに当社ECサイトで発信され、本物の価値を知る顧客の期待にお応えできるよう努めております。また、豊富な知識と確かな技術を持ったエキスパート「人財」が、絶対の自信をもって仕入れ、細心の注意を払って取り扱いを行うことで、当社に対する信頼を持ってお取引して頂けるよう日々努めております。

(2) 目標とする経営指標

当社の基本方針であるインターネット取引に軸足を置いた事業展開を行っていく上で、そのECサイトの魅力、営業ツールとしての効力等を測る指標として当社ECサイト会員数、そして人員効率を測るうえで事業別の人当り売上高、収益性の改善動向を測るために経常利益の売上比率を注視しております。また、株主重視の観点から株主資本の充実を図るため、ROE(株主資本利益率)に注視し、株主に対する利益還元に重点を置く経営を行っております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は継続的な収益力の維持向上を目指し、中長期的には経常利益率8%を目標とし事業展開を行って参ります。その為に以下の戦略を実行する予定であります。

①ECサイトの継続的機能強化と利便性の追求

買取及び販売時における新機能の発案と実装、専門性の高い豊富な情報を掲載したサイトの運営、国内在住外国人対応、掲載商品画像の高画質化等によりECサイトの充実を図ります。また営業事務関連の管理機能の改善による運用コストの削減を図ることで、当社事業基盤を更に確実なものとするために継続的な改善を図って参ります。

②Eコマース（インターネット取引）拡大に対応したオペレーション構築

今後の取引拡大、物流業務増加に対応する為に基幹業務システムの入れ替え、業務オペレーションの見直し等を行うことで、常時速やかな取引を維持し、顧客の満足度を高めます。また、バックオフィスでの業務効率改善を図ることで、人員体制の拡大を極力抑制して利益率増加を実現して参ります。

③新規取引への取り組みを検討

当社の財産であるカメラ、時計、筆記具、自転車といった商材はインターナショナルな価値を持つ品物であり、「価値ある中古品」のインターネットでの売買は今後大きく成長する可能性のあるマーケットであると考えております。従いまして、現状の事業を強化するとともに、新たな商材への展開と将来的には国内市場だけではなく海外との取引を見据えた上で事業展開を検討して参ります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社が継続的に安定した成長を続けていくためには、当社の強みである各事業における専門性やECに主軸を置いたビジネスモデルを活かし、顧客からの信頼やブランドの認知力を向上させ、安心・安全に取引できる環境を提供することにより、収益基盤を高めていく必要があると認識しております。そのための施策として、以下の事項に取り組んで参ります。

①各事業における専門性の向上

当社の営むカメラ事業、時計事業、筆記具事業ではいずれも専門的な知識が求められる「価値ある商品」を取り扱っております。特に、中古品については、価値ある「財庫」品を確保すること、及び「財庫」の価値を見極める商品知識豊富なエキスパートである「人財」が不可欠と認識しております。商品知識豊富なエキスパートについては、それぞれの事業の取扱商品に対して”こだわり”を持って接し、専門性を追求することで育成しております。そのため、当社は、事業規模や必要な人材に応じた採用を適時に行い、社員一人一人の専門性を高め、人員効率の最大化を図るよう着実に「人財」の育成、組織体制の整備を進めて参ります。

②ECサイトの信用力（安心・安全）・利便性の向上

今後、ECサイトでの販売を拡充するためには、ECサイトでも対面取引と同様に顧客が安心して利用できるサービスの提供を目指し、一層の信用力（安心・安全）や利便性の向上を図る必要があると認識しております。この点につきましては、EC買取における新サービスの導入、スマートフォン対応の販売チャネルの追加、新技術導入による商品検索機能の大幅な改善、EC取引上のセキュリティ強化等によるECサイトの継続的なリニューアルを実施して参りましたので、今後も更なる信用力（安心・安全）と利用者向けサービスの強化を続けることで、売上の向上に努めて参ります。

③当社及びブランドの認知度の向上

当社は事業ごとに以下の屋号を用いて事業展開をしており、当社及び専門店としての各ブランドの認知度を一層高めていくことが課題と認識しております。

事業名	屋号
カメラ事業	Map Camera
時計事業	GMT
筆記具事業	KINGDOM NOTE
自転車事業	CROWN GEARS

当社はこれらブランドの関連EC情報サイト及び雑誌等への広告、アフィリエイトサービスの利用等を通じて、当社及びブランド認知度の向上、集客のためのプロモーション強化を積極的に行い、来客数及びページビューを増やすことが必要と考えております。

3. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	571,745	441,688
売掛金	844,268	1,049,324
商品	1,362,583	1,790,655
前渡金	9,941	193
前払費用	33,050	39,605
繰延税金資産	52,144	81,115
その他	79,477	73,972
貸倒引当金	△254	△1,259
流動資産合計	2,952,957	3,475,295
固定資産		
有形固定資産		
建物	129,801	114,444
減価償却累計額	△44,022	△41,157
建物（純額）	85,778	73,286
工具、器具及び備品	136,590	144,104
減価償却累計額	△112,841	△115,500
工具、器具及び備品（純額）	23,748	28,603
有形固定資産合計	109,527	101,890
無形固定資産		
ソフトウエア	96,823	173,006
ソフトウエア仮勘定	23,750	37,263
無形固定資産合計	120,573	210,269
投資その他の資産		
差入敷金保証金	269,716	426,604
長期前払費用	11,207	14,092
その他	22,446	34,522
投資その他の資産合計	303,370	475,220
固定資産合計	533,472	787,379
繰延資産		
社債発行費	1,228	633
繰延資産合計	1,228	633
資産合計	3,487,658	4,263,308

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	510,617	727,076
短期借入金	150,000	150,000
1年内返済予定の長期借入金	415,392	480,080
1年内償還予定の社債	45,000	20,000
未払金	102,930	153,698
未払費用	41,630	34,610
未払法人税等	137,973	215,921
預り金	18,954	16,573
ポイント引当金	52,671	83,735
その他	20,306	25,274
流動負債合計	<hr/> 1,495,475	<hr/> 1,906,970
固定負債		
社債	40,000	20,000
長期借入金	572,499	564,441
その他	8,203	5,308
固定負債合計	<hr/> 620,702	<hr/> 589,749
負債合計	<hr/> 2,116,178	<hr/> 2,496,720
純資産の部		
株主資本		
資本金	485,481	508,656
資本剰余金		
資本準備金	385,481	408,656
資本剰余金合計	<hr/> 385,481	<hr/> 408,656
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	500,517	849,275
利益剰余金合計	<hr/> 500,517	<hr/> 849,275
株主資本合計	<hr/> 1,371,480	<hr/> 1,766,588
純資産合計	<hr/> 1,371,480	<hr/> 1,766,588
負債純資産合計	<hr/> 3,487,658	<hr/> 4,263,308

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 至 平成24年4月1日 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 至 平成25年4月1日 平成26年3月31日)
売上高	12,462,941	15,603,908
売上原価		
商品期首たな卸高	1,198,352	1,362,583
当期商品仕入高	10,286,742	13,112,663
合計	<u>11,485,094</u>	<u>14,475,247</u>
他勘定振替高	10,417	7,409
商品期末たな卸高	1,375,328	1,799,280
商品評価損	12,744	8,625
商品売上原価	<u>10,112,093</u>	<u>12,677,182</u>
売上総利益	<u>2,350,847</u>	<u>2,926,725</u>
販売費及び一般管理費		
役員報酬	101,790	111,340
給与手当	630,368	695,348
法定福利費	100,871	114,549
広告宣伝費	39,734	36,689
販売促進費	185,003	220,905
業務委託費	75,597	98,964
支払手数料	353,372	387,703
減価償却費	49,027	65,459
地代家賃	186,618	185,373
ポイント引当金繰入額	12,127	49,833
貸倒引当金繰入額	4	1,004
その他	<u>226,610</u>	<u>258,104</u>
販売費及び一般管理費合計	<u>1,961,126</u>	<u>2,225,276</u>
営業利益	<u>389,721</u>	<u>701,448</u>
営業外収益		
受取利息	88	132
受取手数料	200	2,184
協賛金収入	2,574	4,100
その他	474	124
営業外収益合計	<u>3,337</u>	<u>6,541</u>
営業外費用		
支払利息	17,315	16,137
社債利息	1,085	636
株式交付費	6,426	—
その他	2,361	1,924
営業外費用合計	<u>27,188</u>	<u>18,698</u>
経常利益	<u>365,870</u>	<u>689,292</u>
特別利益		
受取補償金	10,000	—
特別利益合計	<u>10,000</u>	<u>—</u>
特別損失		
固定資産除却損	306	12,508
事務所移転費用	—	23,376
減損損失	—	22,163
その他	—	500
特別損失合計	<u>306</u>	<u>58,548</u>
税引前当期純利益	<u>375,563</u>	<u>630,743</u>
法人税、住民税及び事業税	152,045	277,860
法人税等調整額	△8,180	△37,123
法人税等合計	<u>143,864</u>	<u>240,736</u>
当期純利益	<u>231,698</u>	<u>390,006</u>

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：千円)

資本金	株主資本					純資産合計	
	資本剰余金		利益剰余金				
	資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	350,000	250,000	250,000	293,818	293,818	893,818	
当期変動額							
新株の発行	135,481	135,481	135,481			270,963	
剰余金の配当				△25,000	△25,000	△25,000	
当期純利益				231,698	231,698	231,698	
当期変動額合計	135,481	135,481	135,481	206,698	206,698	477,661	
当期末残高	485,481	385,481	385,481	500,517	500,517	1,371,480	

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：千円)

資本金	株主資本					純資産合計	
	資本剰余金		利益剰余金				
	資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	485,481	385,481	385,481	500,517	500,517	1,371,480	
当期変動額							
新株の発行	23,175	23,175	23,175			46,350	
剰余金の配当				△41,247	△41,247	△41,247	
当期純利益				390,006	390,006	390,006	
当期変動額合計	23,175	23,175	23,175	348,758	348,758	395,108	
当期末残高	508,656	408,656	408,656	849,275	849,275	1,766,588	

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 至 平成24年4月1日 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 至 平成25年4月1日 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	375,563	630,743
減価償却費	49,027	65,459
社債発行費償却	809	594
貸倒引当金の増減額（△は減少）	4	1,004
受取利息及び受取配当金	△88	△132
支払利息及び社債利息	18,401	16,774
株式交付費	6,426	-
固定資産除却損	306	12,508
減損損失	-	22,163
受取補償金	△10,000	-
売上債権の増減額（△は増加）	△257,091	△205,055
たな卸資産の増減額（△は増加）	△163,374	△428,071
仕入債務の増減額（△は減少）	171,098	216,459
ポイント引当金の増減額（△は減少）	△21,697	31,064
その他	△8,321	△67,552
小計	161,065	295,960
利息及び配当金の受取額	88	132
利息の支払額	△18,141	△17,027
補償金の受取額	10,000	-
法人税等の支払額	△67,571	△199,912
営業活動によるキャッシュ・フロー	85,440	79,152
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△14,756	△39,105
無形固定資産の取得による支出	△115,475	△111,051
差入敷金保証金の差入による支出	△6,200	△72,926
差入保証金の回収による収入	10,220	1,065
その他の投資活動	△3,434	△3,923
投資活動によるキャッシュ・フロー	△129,645	△225,941
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△50,000	-
長期借入れによる収入	450,000	550,000
長期借入金の返済による支出	△359,571	△493,370
社債の償還による支出	△45,000	△45,000
株式の発行による収入	270,963	46,350
株式の発行による支出	△6,426	-
配当金の支払額	△25,000	△41,247
財務活動によるキャッシュ・フロー	234,965	16,732
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	190,760	△130,057
現金及び現金同等物の期首残高	380,985	571,745
現金及び現金同等物の期末残高	571,745	441,688

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、商品別の営業部を置き、各営業部は取り扱う商品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社の報告セグメントは、当社が取り扱う商品の種類・性質・市場等に基づくセグメントから構成されており、「カメラ事業」、「時計事業」、「筆記具事業」及び「自転車事業」の4区分を報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

事業区分	主要商品
カメラ事業	デジタルカメラ、フィルムカメラ、交換レンズ、周辺機器等の中古及び新品商品
時計事業	中古腕時計、新品腕時計
筆記具事業	中古万年筆、新品万年筆・文具・革小物等
自転車事業	自転車車体、フレーム、パーツ、小物類等の中古及び新品商品

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

また、共用資産については、各報告セグメントに配分しておりませんが、関連する費用については、合理的な基準に基づき、各報告セグメントへ配分しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	財務諸表計 上額 (注) 2
	カメラ事業	時計事業	筆記具事業	自転車事業	計		
売上高						—	
外部顧客への売上高	9,176,509	2,838,659	223,091	224,680	12,462,941	—	12,462,941
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	9,176,509	2,838,659	223,091	224,680	12,462,941	—	12,462,941
セグメント利益又は 損失(△)	720,612	83,360	803	△27,518	777,258	△387,537	389,721
セグメント資産	1,675,785	782,977	92,060	111,639	2,662,462	825,195	3,487,658
その他の項目							
減価償却費	22,801	9,759	2,141	710	35,412	13,614	49,027
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	8,096	305	423	—	8,825	16,131	24,956

(注) 1. 調整額は以下のとおりです。

- (1) セグメント利益の調整額△387,537千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない管理統括部門に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額825,195千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。

(3) 減価償却費の調整額13,614千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。

2. セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	財務諸表計 上額 (注) 2
	カメラ事業	時計事業	筆記具事業	自転車事業	計		
売上高						—	
外部顧客への売上高	11,333,205	3,640,747	309,559	320,395	15,603,908	—	15,603,908
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	11,333,205	3,640,747	309,559	320,395	15,603,908	—	15,603,908
セグメント利益又は 損失(△)	986,334	172,962	15,465	△23,728	1,151,033	△449,585	701,448
セグメント資産	2,040,998	1,085,845	102,720	136,692	3,366,256	897,051	4,263,308
その他の項目							
減価償却費	37,293	8,084	2,240	4,200	51,820	13,639	65,459
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	24,965	—	516	25,157	50,609	114,798	165,408

(注) 1. 調整額は以下のとおりです。

- (1) セグメント利益の調整額△449,585千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない管理統括部門に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額897,051千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。

(3) 減価償却費の調整額13,639千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。

2. セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

	カメラ事業	時計事業	筆記具事業	自転車事業	調整額	合計
減損損失	—	—	—	22,163	—	22,163

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
1株当たり純資産額	232.75円	1株当たり純資産額	295.16円
1株当たり当期純利益金額	44.22円	1株当たり当期純利益金額	65.79円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高があるものの、前事業年度は希薄化効果を有しないため、また、当事業年度は平成26年1月をもって権利行使期間が終了したことに伴いストック・オプションが消滅し、潜在株式が存在しなくなったため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益（千円）	231,698	390,006
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（千円）	231,698	390,006
普通株式の期中平均株式数（株）	5,240,144	5,928,007
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかつた潜在株式の概要	第1回新株予約権（平成19年ストック・オプション） (新株予約権の数 1,005個)	—

3. 当社は平成24年8月23日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。